

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的	福祉関係の各課の業務を一元的に管理する福祉システムの、安定的な運用を図る。				主たる内容	福祉システムの機器等を借上げ、システムの維持管理を委託する。 主なシステム業務は、 ・障害者福祉、自立支援・地域生活支援 ・特別児童扶養手当 ・高齢者福祉 ・児童手当、子ども手当 ・児童扶養手当、遺児手当 ・保育園入所 ・医療費助成 ・後期高齢者福祉医療費		
	対象者	市職員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画 根拠法令					
事業期間	H13～								
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	消耗品費 210,420円 システム委託料 11,941,615円 機器借上料 5,276,384円 システム担当者検討会議 年7回開催		消耗品費 209,580円 システム委託料 11,928,168円 機器借上料 520,500円 システム担当者検討会議 年6回開催		消耗品費 311,850円 システム委託料 11,919,138円 機器借上料 303,625円 システム担当者検討会議 年6回開催		消耗品費 210,000円 システム委託料 11,907,000円 機器借上料 4,637,000円 システム担当者検討会議 年6回開催		
	成果 (できたこと)	福祉サービスの利用状況などの情報を一元的に把握することにより、必要な福祉サービスの提供が可能となり、市民サービスの向上が図られた。							
	課題 (できなかったこと)	システム開発から10年が過ぎ、システムの点検も含め、大規模改修の要否を確認しなければいけない。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			12,897	17,135	11 需用費	311,850 円		
	事業費	17,428	12,658	12,535	16,754	13 委託料	11,919,138 円		
	特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	303,625 円		
	一般財源		12,658	12,535	16,754	合計	12,534,613 円		
職員人件費			362	381					
建設 事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	3	1	1	<b>福祉システム改良事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉健康部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>社会福祉課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>鈴木 克幸</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>近藤 敦人</td> </tr> </table>	担当部	福祉健康部	担当課	社会福祉課	課等長名	鈴木 克幸	作成者	近藤 敦人
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
3	1	1																									
担当部	福祉健康部																										
担当課	社会福祉課																										
課等長名	鈴木 克幸																										
作成者	近藤 敦人																										
P L A A N 事 業 概 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>計画推進 行政経営 効率的な行政運営</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>福祉システムを現行の制度改正に対応させる。また機器の更新による事務効率の向上を図る。</td> <td>主たる内容</td> <td>福祉システムの改修及び機器の更新を行う。</td> </tr> </table>		目的	福祉システムを現行の制度改正に対応させる。また機器の更新による事務効率の向上を図る。	主たる内容	福祉システムの改修及び機器の更新を行う。																	
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営																								
	目的	福祉システムを現行の制度改正に対応させる。また機器の更新による事務効率の向上を図る。	主たる内容	福祉システムの改修及び機器の更新を行う。																							
	対象者	市職員																									
実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画																								
事業期間	H13～	位置づけ	根拠法令																								
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	障害者自立支援制度改正 (障害福祉課)9,460,500円 後期高齢福祉医療制度改正 (長寿課) 5,827,500円 児童扶養手当 (子育て支援課)2,730,000円		障害者自立支援制度改正 (障害福祉課)6,008,100円 端末機器増設 196,875円		一時保育システム改修 (子ども課) 2,623,000円 新庁舎移転に伴う環境設定 5,954,000円 端末機器借上げ 2,177,000円		—																				
	成果 (できたこと)	法改正による一時保育システムの改修と、新庁舎移転に係る端末の環境整備を行った。																									
	課題 (できなかったこと)																										
	指標名称			実績値			目標値																				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																			
他市との比較検証																											
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																				
	単位：千円				22,493		13 委託料 20,198,955 円																				
	事業費		18,018	6,205	22,131		14 使用料及び賃借料 1,932,000 円																				
	特定財源			1,248	0		合計 22,130,955 円																				
	一般財源			4,957	22,131																						
	職員人件費				362																						
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)																						
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

<b>会計名</b> 一般会計			<b>自動車購入等事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部		
<b>款</b> 3			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 社会福祉課		
<b>目</b> 1			福祉安全 地域福祉 地域福祉推進体制の充実				<b>課等長名</b> 鈴木 克幸		
							<b>作成者</b> 近藤 敦人		
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b> 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 地域福祉 地域福祉推進体制の充実							
	<b>目的</b>	車両を利用する業務の安全性を確保し、業務の迅速かつ的確な対応を図る。			<b>主たる内容</b>	公用車の耐用年数超過に伴い、車両の買換えを行う。			
	<b>対象者</b>	刈谷市社会福祉協議会							
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画					
	<b>事業期間</b>	H22～H22	<b>根拠法令</b>						
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>		
	_____		_____		平成9年に購入し社会福祉協議会へ貸与していた自動車の更新を行う。 旧車両 カラーラバン 新車両 プロボックス		平成10年に購入した生活保護担当管理の自動車の更新を行う。 旧車両 プリウス 新車両 プロボックス		
	<b>成果</b> (できたこと)	社協職員の移動時の安全性が確保され、また、すぎな作業所の製品の安全な運搬ができた。							
	<b>課題</b> (できなかったこと)								
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	<b>他市との比較検証</b>								
	C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
単位：千円				1,099	1,195	18 備品購入費 1,099,000 円			
<b>事業費</b>		4,368		1,099	1,195	合計 1,099,000 円			
<b>特定財源</b>				0	0				
<b>一般財源</b>				1,099	1,195				
<b>職員人件費</b>				0	0				
<b>建設事業</b>		<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>					
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							

会計名			民生児童委員活動事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1					作成者	近藤 敦人		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 地域福祉 地域福祉活動の推進						
		目的	民生・児童委員の福祉活動を支え、また、委員の人格識見の向上と、福祉サービスの知識の修得により、地域福祉の増進を図る。			主たる内容	常に市民の立場に立って活動している民生・児童委員の活動に対する補助を行う。主な委員の活動内容は、地域での生活相談・支援事業、高齢者の実態調査、ひとり暮らし高齢者への電話訪問。研修会や勉強会の開催。			
		対象者	民生・児童委員							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令	民生委員法、児童福祉法						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社旗福祉大会 全民生委員活動(延)日数 17,221日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社旗福祉大会 全民生委員活動(延)日数 18,248日		総会 1回、研修会 1回 理事・役員会 9回 地区民協活動 8回 専門部会活動 4回 愛知県社旗福祉大会 愛知県36市民生児童委員協議会会長及び福祉事務所長 合同会議 全民生委員活動(延)日数 18,556日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社旗福祉大会		
		成果 (できたこと)	民生児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また支え役の核となり、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことができた。							
		課題 (できなかったこと)	改選により新たに就任した民生・児童委員の識見の向上と活発な活動を図る。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
相談件数			2,265件	2,161件	1,897件	2,000件	2,200件			
訪問件数			14,664件	15,324件	13,814件	15,000件	15,500件			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
		単位：千円			11,564	12,708	8 報償費	6,682,300 円		
		事業費	8,256	8,243	8,302	8,521	9 旅費	56,100 円		
		特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	45,600 円		
		一般財源		8,243	8,302	8,521	19 負担金、補助及び交付金	1,517,500 円		
		職員人件費			3,262	4,187	合計	8,301,500 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	3	1	1	<b>社会を明るくする運動事業</b>				担当部 福祉健康部
会計名																			
一般会計																			
款	項	目																	
3	1	1																	
					担当課 社会福祉課														
					課等長名 鈴木 克幸														
					作成者 近藤 敦人														
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全活動の推進															
	目的		法務省主催により行われる「社会を明るくする運動」の啓発活動を行い、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。		主たる内容	保護司会や更生保護女性会の行う「社会を明るくする運動」の啓発活動を駅前やわんさか祭り会場で行うにあたり、啓発用資材の購入費を補助する。													
	対象者	市民																	
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画 根拠法令															
事業期間		不明～																	
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画												
	社明運動啓発活動 7/1 刈谷駅 刈谷ハイウェイオアシス 7/7 愛知県大会 名古屋市(オアシス21) 8/16わんさか祭り 地区ミニ集会 7/9 北部地区 7/10南部地区 7/11中部地区		社明運動啓発活動 7/1 刈谷駅 刈谷ハイウェイオアシス 7/8 愛知県大会 名古屋市(オアシス21) 8/15わんさか祭り 地区ミニ集会 7/7 北部地区 7/8 中部地区 7/9 南部地区		社明運動啓発活動 7/1 みなくる広場 刈谷ハイウェイオアシス 7/6 愛知県大会 名古屋市(オアシス21) 8/14わんさか祭り 地区ミニ集会 7/6 南部地区 7/7 北部地区 7/8 中部地区		社明運動啓発活動 7/1 愛知県大会 名古屋市(オアシス21) 7/4 みなくる広場 刈谷ハイウェイオアシス 8/20わんさか祭り 地区のつどい 7/5 北部地区 7/6 中北部地区 7/7 南部地区												
	成果 (できたこと)	「社会を明るくする運動」の啓発活動により、多くの人に、声掛けを行い、犯罪や非行のない社会のPRを行うことができた。 ミニ集会(地区のつどい)は地域において話し合いの場となり、犯罪や非行の防止の意識の共有化を図ることができた。																	
	課題 (できなかったこと)	「社会を明るくする運動」を広く市民に知ってもらうために、街頭啓発活動の方法の再検討が必要である。																	
	指標名称			実績値			目標値												
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度											
	他市との比較検証																		
	C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳											
単位：千円				841	866	11 需用費	454,692 円												
事業費		478	497	479	485	12 役務費	24,150 円												
特定財源			0	0	0	合計													
一般財源			497	479	485	478,842 円													
職員人件費				362	381														
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)														
	22年度迄の累積事業費																		
	24年度以降の事業費見込																		

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	3	1	1	<b>保護司活動事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉健康部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>社会福祉課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>鈴木 克幸</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>近藤 敦人</td> </tr> </table>	担当部	福祉健康部	担当課	社会福祉課	課等長名	鈴木 克幸	作成者	近藤 敦人
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
3	1	1																									
担当部	福祉健康部																										
担当課	社会福祉課																										
課等長名	鈴木 克幸																										
作成者	近藤 敦人																										
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。</td> <td>主たる内容</td> <td>保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動に対し、補助金を交付する。</td> </tr> </table>	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。	主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動に対し、補助金を交付する。																		
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 地域の安全性の強化																								
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。	主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動に対し、補助金を交付する。																							
	対象者	保護司会、更生保護女性会																									
実施方法	直営	位置づけ	関連計画																								
事業期間	不明～	根拠法令	保護司法																								
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	保護司会 総会 理事・役員会 研修会(定例4、視察3)		保護司会 総会 理事・役員会 研修会(定例4、視察3) 60周年記念講演会、冊子		保護司会 総会 理事・役員会 研修会(定例4、視察3)		保護司会 総会 理事・役員会 研修会(定例4、視察3)																				
	更生保護女性会 総会 理事会 研修会(視察3) ひよこ集会啓発活動		更生保護女性会 総会 理事会 研修会(視察3) ひよこ集会啓発活動		更生保護女性会 総会 理事会 研修会(視察3) ひよこ集会啓発活動		更生保護女性会 総会 理事会 研修会(視察3) ひよこ集会啓発活動																				
	成果 (できたこと)	保護司の活動をサポートし、犯罪や非行のない社会づくりに寄与することができた。																									
	課題 (できなかったこと)	保護司活動状況を把握し、保護監察所や警察との連携を深める。協力雇用主会の活動への支援を検討する。																									
	指標名称			実績値			目標値																				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																				
他市との比較検証			刈谷市 38人 豊田市 105人																								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																				
	単位：千円				3,778	3,913																					
	事業費		1,238	1,237	1,241	1,248	9 旅費	3,320 円																			
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	18,000 円																			
	一般財源			1,237	1,241	1,248	19 負担金、補助及び交付金	1,219,400 円																			
	職員人件費				2,537	2,665	合計	1,240,720 円																			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)																								
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			民生児童委員一斉改選辞令伝達事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1					作成者	近藤 敦人		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 地域福祉 地域福祉活動の推進						
	目的		平成22年12月1日付けで民生委員全員の斉改選（任期3年）が行われるにあたり、退任式、辞令伝達式、新任研修会を行い、新旧民生児童委員の円滑な引継ぎを図る。				主たる内容 退任者には記念品の贈呈等により慰労する。新任者には辞令伝達式にて厚生労働大臣の委嘱辞令を渡すとともに、新任研修会を行い基礎知識を習得させる。			
	対象者		民生児童委員							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		H22～H22		根拠法令	民生委員法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		民生・児童委員の人員不足が懸念される中、滞りなく改選を行うことができた。3年に1度の一斉改選にあわせて4名定数を増員し、地域のバランスに配慮した委員の配置を行うことができた。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,350		11 需用費	221,824 円		
	事業費				263		14 使用料及び賃借料	41,000 円		
	特定財源				0		合計		262,824 円	
	一般財源				263					
	職員人件費				1,087					
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			社会福祉協議会運営委託事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1					作成者	近藤 敦人		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的		市の設置する社会福祉施設を適正に運営し、社会福祉の向上を図る。				主たる内容	市の設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、運営を委託する。		
	対象者		刈谷市社会福祉協議会							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画				
	事業期間		H22～H26		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	人件費 55人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 52人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 50人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 29人分 事業費			
	成果 (できたこと)		社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
	課題 (できなかったこと)		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改正に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりの支援が必要である。							
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				328,932	131,731	13 委託料	328,207,496 円		
	事業費		335,483	324,412	328,207	130,970	合計	328,207,496 円		
	特定財源			117,845	41,134	16,579				
	一般財源			206,567	287,073	114,391				
	職員人件費				725	761				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									



会計名			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1	作成者	近藤 敦人					
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 男女共同参画の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年一回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。			
	対象者	戦没者遺族							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	戦没者追悼式 11/21開催(産振センター) 遺族会員 774人		戦没者追悼式 10/27開催(産振センター) 遺族会員 735人		戦没者追悼式 10/26開催(産振センター) 遺族会員 733人		戦没者追悼式 10/18開催予定 遺族会員 717人		
	成果 (できたこと)	追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。							
	課題 (できなかつたこと)	遺族参加者の減少がみられ、会場を含む開催方法等の検討を要する。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	追悼式遺族参加者数			100人	100人	100人	96人	100人	
	他市との比較検証								
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円				1,679	1,779		
事業費		598	594	592	637	11 需用費	43,732 円		
特定財源			0	0	0	12 役務費	49,875 円		
一般財源			594	592	637	13 委託料	460,950 円		
職員人件費				1,087	1,142	14 使用料及び賃借料	37,300 円		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)		合計 591,857 円		
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<b>会計名</b> 一般会計			<b>中国残留邦人等支援給付事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 3			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 社会福祉課	
<b>目</b> 1			<b>分野</b> 福祉安全 社会保障 低所得者の自立支援				<b>課等長名</b> 鈴木 克幸	
							<b>作成者</b> 近藤 敦人	
P L A A N 事業概要	<b>目的</b>	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で社会生活を円滑に営むことができるよう生活を保障する。				<b>主たる内容</b>	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。	
	<b>対象者</b>	中国残留邦人等						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画				
	<b>事業期間</b>	H20～	<b>根拠法令</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律				
B D O 実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	平成20年8月から1世帯、2人に対し、支援給付を支給		1世帯 2人		1世帯 2人		2世帯 4人	
	<b>成果</b> (できたこと)	定期的な家庭訪問や必要に応じた相談により、要支援世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の扶助費を支給し、セーフティネット支援対策等事業における日本語教室等を活用し、要支援世帯の生活の安定を図ることができた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	要支援世帯が健全な生活を営めるように継続して支援を行い、より一層地域に根ざした生活が行えるよう、日本語教室等の利用を勧奨する。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			5,251	9,179	8 報償費	37,440 円	
	<b>事業費</b>	1,024	1,673	1,627	5,372	20 扶助費	1,589,732 円	
	<b>特定財源</b>		1,298	1,230	4,056	合計	1,627,172 円	
	<b>一般財源</b>		375	397	1,316			
	<b>職員人件費</b>			3,624	3,807			
<b>建設事業</b>	<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			セーフティネット支援対策等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1	作成者	近藤 敦人						
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 低所得者の自立支援							
	目的	地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉向上に資する。			主たる内容	○住宅手当緊急特別措置事業 離職者等で住居を喪失する恐れのある者に対し、住宅費を支給する。 ○ホームレス対策事業 ホームレスに対し、緊急一時宿泊費を支給する。 ○中国残留邦人等地域生活支援事業 中国残留邦人等に対し、日本語教室等への参加のための交通費を支給する。				
	対象者	市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	H21～	根拠法令	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	—		住宅支援給付金 相談件数 61件 支援世帯 17世帯 常用就職者 4名 緊急一時宿泊費 なし		住宅支援給付金 相談件数 130件 支援世帯 26世帯 常用就職者 7名 生活支援給付 参加回数 118回 緊急一時宿泊費 なし		住宅支援給付金計画 相談件数 61件 支援世帯 17世帯 常用就職者 4名 生活支援給付 参加回数 118回 緊急一時宿泊費 件数 10件/月			
	成果 (できたこと)	住宅手当緊急特別措置事業においては、住宅支援給付金を支給することにより、生活基盤である住居の確保を行った。また、就労相談員を設け就労相談等を行い、受給所の常用就職の支援を行うことができた。								
	課題 (できなかったこと)	受給期間(最大9ヶ月)内に就職に至らないケースも多く、より一層きめの細かい就労支援が求められる。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
受給期間内での就職自立率			—	23.5%	26.9%	30%	30%			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			13,698	21,995	7 賃金	2,659,799 円			
	事業費		1,277	8,987	12,098	20 扶助費	6,326,960 円			
	特定財源		1,277	8,987	12,098	合計	8,986,759 円			
	一般財源		0	0	0					
	職員人件費			4,711	9,897					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 地域福祉 地域福祉推進体制の充実				社会福祉協議会の運営に伴う人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。		
	目的	社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤の維持を図る。				主たる内容			
	対象者	刈谷市社会福祉協議会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画				
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	人件費 16人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 17人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 21人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 13人分 事業費 14事業		
	成果 (できたこと)	社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。							
	課題 (できなかったこと)	地域福祉の一層の推進を図るため、地区社会福祉協議会の設置に向けた体制づくりが必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			139,766	73,070	19 負担金、補助及び 交付金 138,678,631 円			
	事業費	121,043	104,520	138,679	71,928	合計 138,678,631 円			
	財源	特定財源	0	0	0				
	財源	一般財源	104,520	138,679	71,928				
	職員人件費			1,087	1,142				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	社会福祉課
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸
3	1	1					作成者	近藤 敦人
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 市民活動の推進					
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。				主たる内容	献血に関する活動や戦没者の追悼に関する活動を行っている福祉関係4団体への活動に対して補助金を交付する。	
	対象者	福祉関係団体						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	不明～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	愛血友の会 500,000円 献血 延べ39回 3,007人 郷友会 145,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員 774人		愛血友の会 500,000円 献血 延べ41回 3,019人郷友会 145,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員 735人		愛血友の会 500,000円 献血 延べ43回 2,941人郷友会 145,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員 733人		愛血友の会 500,000円 郷友会 145,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円	
	成果 (できたこと)	各福祉団体の活発な活動により、社会福祉の向上に寄与することができた。						
	課題 (できなかったこと)	団体によっては会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少が生じ、活発な活動が難しくなっているものもあり、補助金の目的に沿って事業の推進をしているのが常に検証する必要がある。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,707	3,835	19 負担金、補助及び 交付金 1,170,000 円	
	事業費		1,170	1,170	1,170	1,170	合計 1,170,000 円	
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			1,170	1,170	1,170		
	職員人件費				2,537	2,665		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>地域福祉基金運用事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部
<b>款</b> 3			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 社会福祉課
<b>目</b> 1			福祉安全 地域福祉 地域福祉活動の推進				<b>課等長名</b> 鈴木 克幸
							<b>作成者</b> 近藤 敦人
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	福祉安全 地域福祉 地域福祉活動の推進				
	<b>目的</b>	地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費として活用し、地域福祉の推進を図る。				<b>主たる内容</b>	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入を補助金として交付する。
	<b>対象者</b>	刈谷市社会福祉協議会					
	<b>実施方法</b>	全部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	刈谷市地域福祉計画		
	<b>事業期間</b>	H5～	<b>根拠法令</b>	刈谷市地域福祉基金条例			
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>
	・なごやか交流会事業口 ・ねたきり老人出張理美容事業 ・児童生徒ボランティア育成事業 ・ボランティア講座開催事業		・なごやか交流会事業 ・ねたきり老人出張理美容事業 ・児童生徒ボランティア育成事業 ・ボランティア講座開催事業		・なごやか交流会事業 ・ねたきり老人出張理美容事業 ・児童生徒ボランティア育成事業 ・ボランティア講座開催事業		・なごやか交流会事業口 ・ねたきり老人出張理美容事業 ・児童生徒ボランティア育成事業 ・ボランティア講座開催事業
	<b>成果</b> (できたこと)	社会福祉協議会に対し、事業費の補助を行い、活動の支援を行った。 1人暮らし・ねたきり老人への支援やボランティア活動の推進が図られた。					
	<b>課題</b> (できなかったこと)	地域福祉基金積立金利子の運用益が少なく、事業費の方が上回る現状である。					
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
なごやか交流会参加者数			278人	298人	338人	350人 360人	
他市との比較検証							
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			2,324	2,463	19 負担金、補助及び 交付金	1,599,000 円
	事業費	1,607	1,568	1,599	1,702	合計	1,599,000 円
	<b>財源</b>	特定財源	1,472	875	469		
	一般財源	96	724	1,233			
	職員人件費		725	761			
<b>建設事業</b>	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		地域福祉基金積立金利子				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 地域福祉 福祉の心の醸成						
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり推進」するため福祉健康フェスティバルを開催し、市民の福祉意識の高揚を図る。				主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携、協力し、開催するイベントに対し補助金を交付する。		
	対象者	刈谷市社会福祉協議会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画				
	事業期間	S59～	根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	開催日	10月5日(日)	開催日	10月4日(日)	開催日	10月3日(日)	開催予定日	11月6日(日)	
	会場	刈谷市民会館 社会教育センター その周辺	会場	刈谷市民会 社会教育センター その周辺	会場	刈谷市総合文化センター その周辺	会場	刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺	
			出展ブース等	52ブース	出展ブース等	47ブース	出展予定ブース等	53ブース	
			模擬店	14店	模擬店	15店	予定模擬店	13店	
			※「市制60周年福祉・健康フェスティバル2010」として開催。						
成果 (できたこと)	社会福祉協議会に対し、イベント開催事業費の補助を行い、活動の支援を行った。								
課題 (できなかったこと)	市民、ボランティア、各種団体などによる開催であり、協働といった観点では、効果大であるが、長年続いていることから、マンネリ化の様相があった。 H22年度は市制60周年記念のとしでもあり、総合文化センターのオープンにあわせて、会場を変更しており、H23年度は、新たにオープンした総合健康センターも会場にすることしており、開催方法も検討していく。								
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
参加人数			10,000人	10,000人	12,000人	12,000人	13,000人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				5,225	4,761	19 負担金、補助及び 交付金	4,500,000 円	
	事業費		4,000	4,000	4,500	4,000			合計
	財源	特定財源			0	0	0		
		一般財源			4,000	4,500	4,000		
	職員人件費				725	761			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			生活保護システム導入事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	3	1					作成者	近藤 敦人	
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 低所得者の自立支援						
	目的	国の生活保護業務データシステムの導入に伴い生活保護システムの見直しが必要となったため、新システムを導入する。 レセプトの完全オンライン化に対応するため、電子レセプトシステムを導入する。				主たる内容	国の生活保護業務データシステムの導入に伴い、それに対応した生活保護システムをパッケージで導入する。 レセプトの完全オンライン化に対応するため、オンライン請求用の生活保護等版レセプト管理システムを導入する。		
	対象者	市職員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H22～H23		根拠法令	生活保護法					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		—		生活保護システム導入 業務サーバ 1台 業務端末 10台		(H22 繰越分) 生活保護版レセプト情報管理システム導入 18節 備品購入費 1,139,460円		
	成果 (できたこと)	生活保護業務データシステムに対応したシステムを導入したことにより、業務データシステムに送付する月次報告等データの作成が容易となった。また、職員ごとにシステム用のパソコンを配置したことにより、職員が順番を待たずにシステムを使用することができるようになり、事務の効率が上がり残業時間の減少を図ることができ、また、家庭訪問などのケースワークにかかる時間を増やすことができた。							
	課題 (できなかったこと)	システムの本格稼働に当たり、事務運用に支障がないようにマニュアル等を整備していく。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			25,517		12 役務費	840 円		
	事業費			22,618		13 委託料	5,355,000 円		
	特定財源			21,865		18 備品購入費	17,262,000 円		
	一般財源			753		合計	22,617,840 円		
	職員人件費			2,899	0				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								



<b>会計名</b> 一般会計			<b>生活保護措置事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 3			<b>項</b> 3			<b>目</b> 2	<b>担当課</b> 社会福祉課	
						<b>課等長名</b> 鈴木 克幸		
						<b>作成者</b> 近藤 敦人		
P A L A N 要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 福祉安全 社会保障 低所得者の自立支援						
	<b>目的</b>	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	<b>主たる内容</b>	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助、葬祭扶助を支給する。				
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画				
<b>事業期間</b>	不明～		<b>根拠法令</b>	生活保護法				
B D O 実 績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	保護世帯数325世帯 保護人員 448人		保護世帯数476世帯 保護人員 652人		保護世帯数565世帯 保護人員 806人		当初予算の予定数 保護世帯数675世帯 保護人員 879人	
	<b>成果</b> (できたこと)	生活困窮者に対し、窓口相談や家庭訪問等により、生活状況を把握し、必要に応じて生活、住宅、医療などに係る各種の扶助費を支給し、生活の安定に努めた。また、就労、就学などの指導を行い、受給世帯の自立支援に努めた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	扶助費の支給について、適正に行われるように制度研究や受給世帯の現状把握を、継続して行う。就労が可能なものについては、就労相談員の活用やハローワークとの積極的な連携など就労指導の充実を図り、また、中学卒業予定者については就学指導を行うなど、生活保護受給世帯に対し、より一層の自立支援策を講じる。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
就労支援自立人数				33人	42人	60人	60人	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,189,547	1,743,495	20 扶助費	1,147,869,142 円
	事業費		559,650	997,339	1,147,869	1,690,203	合計	1,147,869,142 円
	特定財源			780,197	904,271	1,310,442		
	一般財源			217,142	243,598	379,761		
	職員人件費				41,678	53,292		
	<b>建設事業</b>		<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>			
22年度迄の累積事業費				生活保護費国庫負担金(国)				
24年度以降の事業費見込				生活保護費県費負担金(県)				
				各種返還金				

<b>会計名</b> 一般会計			<b>災害援護資金貸付事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 3			<b>項</b> 4				<b>担当課</b> 社会福祉課	
<b>目</b> 1			福祉安全 社会保障 低所得者の自立支援				<b>課等長名</b> 鈴木 克幸	
							<b>作成者</b> 近藤 敦人	
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b> 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 低所得者の自立支援						
	<b>目的</b>	災害により被害を受けた市民を援護し、その生活の立て直しに資する。			<b>主たる内容</b>	災害により被害を受けた市民へ災害援護資金の貸付を行う。 ・被害の種類及び程度に応じた額を限度に貸付をする。 ・償還期間は10年とし、3年間は据置期間（無利子）とする。		
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画				
	<b>事業期間</b>	不明～	<b>根拠法令</b>	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例				
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	なし		なし		なし		貸付金 3,500,000円	
	<b>成果</b> (できたこと)	幸い事業を実施する災害は発生しなかった。						
	<b>課題</b> (できなかつたこと)							
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				725	4,261		
	事業費				0	3,500		
	特定財源				0	0		
	一般財源				0	3,500		
	職員人件費				725	761		
建設事業	<b>全体事業費</b>			<b>備考（補助名称等）</b>				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			災害援護対策事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	4	1					作成者	近藤 敦人		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防災 災害に強いまちづくり						
	目的		災害により被害を受けた市民の食糧を支援し、その生活の立て直しに資する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民に食糧を支給する。			
	対象者		市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	なし		なし		なし		予算額 食糧費 70,000円			
	成果 (できたこと)		幸い事業を実施する災害は発生しなかった。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				0	70				
	事業費				0	70				
	財源	特定財源				0	0			
		一般財源				0	70			
	職員人件費				0	0				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>災害援護助成事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 3			<b>項</b> 4				<b>担当課</b> 社会福祉課	
<b>目</b> 1			福祉安全 防災 災害に強いまちづくり				<b>課等長名</b> 鈴木 克幸	
							<b>作成者</b> 近藤 敦人	
P A L A N 事業概要	<b>目的</b>	災害により被害を受けた市民を援護し、その生活の立て直しに資する。				主たる内容 ○災害により被害を受けた市民へ災害弔慰金及び災害見舞金の支給を行う。 ○被害の種類や程度に応じて被害者（本人あるいは遺族）に、弔慰金または見舞金を支給する。		
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	直営	位置づけ	関連計画				
	<b>事業期間</b>	不明～	根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例				
B D O 業績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	災害見舞金 125,000円 内訳 6人世帯 火災全焼 60,000円 4人世帯 火災半焼 25,000円 1人世帯 火災全焼 30,000円 普通世帯 床上浸水 10,000円		災害見舞金 210,000円 内訳 6人世帯 火災全焼 60,000円 5人世帯 火災半焼 30,000円 1人世帯 火災全焼 30,000円 弔慰金 90,000円		災害見舞金 90,000円 内訳 2人世帯 火災全焼 45,000円 3人世帯 火災全焼 45,000円		予算額 災害見舞金 3,000,000円 災害弔慰金 5,000,000円	
	<b>成果</b> (できたこと)	火災発生による被災者に対し、見舞金を支給し、被災後の支援を行うことができた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	大規模被害が発生した場合に、弔慰金、見舞金を迅速に支給するため、マニュアルの整備が必要である。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				90	8,000	20 扶助費 90,000 円	
	事業費		125	210	90	8,000	合計 90,000 円	
	特定財源			0	0	5,625		
	一般財源			210	90	2,375		
	職員人件費				0	0		
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			災害援護資金利子補給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	4	1					作成者	近藤 敦人	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 低所得者の自立支援					
	目的	災害援護資金貸付金を借り入れた被災者の負担軽減を図る。				主たる内容	平成12年度の大雨災害の際に、災害援護資金貸付金を借り入れた被災者に、その利息分の金額を補給する。		
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H16～未定		根拠法令	刈谷市災害援護資金の貸付け等に関する要綱					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	13人分の利子補給		11人分の利子補給		11人分の利子補給		14人分の利子補給		
	成果 (できたこと)	貸付金を返還した被災者に対して利子分を補給し、被災後の生活への支援を行うことができた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				116	351	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費		403	232	116	351	合計		
	特定財源			140	68	49			
	一般財源			92	48	302			
	職員人件費				0	0			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								